

副首都推進本部会議

第11回議事録

日 時：平成29年11月9日(木)9：15～9：25

場 所：大阪府庁本館1階 第2委員会室

出席者（名簿順）：

松井一郎、吉村洋文、新井純、中尾寛志、田中清剛、山口信彦、黒住兼久、手向健二、田中義浩、井上幸浩

(1) G20サミット首脳会議の誘致について

山口信彦、本屋和宏、川端隆史、柏木陸照、稲垣尚、和田彩、鳥山孝之

(手向事務局長)

それでは、ただいまから副首都推進本部会議を開催いたします。

本日はお忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございました。

本日の会議は、大阪府と大阪市による指定都市都道府県調整会議という位置づけで、G20サミット首脳会議の誘致についてを議題として予定しております。

本日の出席者はお手元に配付している出席者名簿のとおりです。

それでは、早速ですが資料の説明をお願いいたします。

(本屋大阪府政策企画部企画室長)

それでは、私のほうから説明させていただきます。

お手元の資料1枚開いていただきまして1ページでございますけれども、まず、G20サミットの概要について記載させてもらっています。参考で過去の開催実績と書いてますけれども、G20につきましてはリーマンショックを契機に発生した経済金融危機に対処するために2008年に第1回目の会議が開催され、それ以降、世界の各都市で開かれているところでございます。ちょっと上に戻っていただきまして、2019年には日本での開催が決定されており、今回が日本での初めての開催となります。G20につきましては首脳会議のほか財務大臣会議など幾つかの閣僚会議も開催される予定とされておりますが、現時点においてこういった閣僚会議が開催されるかは不明となっております。G20につきましては、G7の各国に加えて、中国やロシアなどの新興経済国、招待国や招待機関も参加し、合計で約35の国と国際機関が参加する予定であり、国際的にも非常にインパクトのある会議であると認識しております。

資料の2ページをご覧ください。2019年の日本開催の概要についてでございますが、まず一番上、開催時期でございますけれども、2019年の6月から11月の間の2日間を予定しております。現時点において具体的な開催時期は決定されておらず、その決定時期も今のところ確定していない状況です。会議開催については2日間の予定ですが、会議の準備期間等を含めるとトータルで一、二カ月程度の期間が想定され、その期間中、会議施設の利用に際して一定の制限がかかるものと考えております。

次に、主な施設条件等でございますけれども、まず空港の要件として24時間離発着運用が可能であり、各国の専用機を駐機できるということが条件として示されております。

次に、会議の会場となる施設につきましては、会議場として約100室、1万平米が確保できる単一の施設であること。これに加え国際メディアセンターとして約1万平米の施設が必要であることが求められているところです。参考として記載しておりますけれども、閣僚会議の開催には首脳会議に比べ比較的小さな施設規模で対応できているところがございます。

次に、3つ目ですけど費用負担についてです。会議運営費や仮設による施設改修費など会議の開催に係る必要な経費につきましては国の負担となっており、地元としてはレセプションなどの歓迎行事、広報費、恒久的な使用部分に係る施設整備費、府警本部の警備費などの経費について負担することとなっております。

最後に今後のスケジュールですが、今月13日が応募書類の提出期限となっており、その後、国における現地視察を経て、年明けの1月末から2月ごろに開催都市が決定される予定と聞いております。

3ページ目でございます。大阪への誘致の意義についてでございます。3点書かせていただいています。

まず1点目ですけど、G20サミットにつきましては世界経済に大きな影響力を持つ会議であり、こうした会議を誘致することができれば、大阪の都市格の向上につながるものと考えております。

次に、2点目ですけども、2025年の万博に向けて世界に貢献していこうとする大阪の姿を世界にアピールできるとともに、万全な警備体制のもと、安全・安心な会議環境を確保することにより、安全・安心なまち大阪を世界に発信できるものと考えております。

最後に3点目ですけども、MICEの戦略的誘致の取組みの1つとして、大阪経済の活性化や都市魅力の向上にも寄与するものと考えております。今回、政府関係者、プレス、スタッフなど約3万人が開催都市を訪れることとなるため、直接的な経済効果も期待できるところです。

めくっていただいて4ページ目でございますけど、最後に誘致に当たっての府市の基本的な考え方についてご説明いたします。

まず、基本的な考え方としまして、首脳会議の開催に向け、府・市・経済界が一体となってオール大阪で取り組んでいきたいというふうに考えております。

次に、開催会場としましては、首脳会議の場合、会議場と国際メディアセンターを合わせて2万平米の施設規模が必要となりますので、これに対応できる施設としてインテックス大阪を開催会場としたいと考えております。

次に、推進体制につきましては、1995年に開催されたAPECや2008年のG8財務大臣会合の際の対応を踏まえまして、誘致が決定すれば府・市・経済界による推進体制を30年度の早い時期に設けたいというふうに考えております。

次に、費用負担につきましては、会議運営費や仮設対応による施設改修費のほか、既にインテックス大阪において2019年の開催予定期間中の利用申し込みが入っておりますことから、そのキャンセル対応等について費用が生じた場合には、その費用も含め国に負担を求めてまいりたいというふうに考えております。一方、地元といたしましては、レセプションなどの歓迎行事や広報経費などについては府・市・経済界で応分の負担を行う方向で今後調整してまいりたいと考えております。

なお、府市の負担割合につきましては、費用負担のほか、推進組織への職員の配置も含め、1対1を基本に考えてまいりたいというふうに考えております。その他、地元負担となる経費として、府警本部における警備費、施設や周辺の整備費用等が見込まれることから、これらについても国に財政的支援を働きかけてまいりたいと考えております。

なお、具体的な経費につきましては、過去に大阪で開催された国際会議のほか、近年、国内で開催された政府主催の会議の状況も踏まえ、今後精査していきたいというふうに考えております。

以上の考えのもと、大阪府、大阪市共同でG20サミット首脳会議の誘致に向け、国に応募したいというふうに考えております。

なお、閣僚会議につきましては、首脳会議の誘致結果を踏まえ、改めて判断いただきたいというふうに考えております。

説明は以上です。どうかよろしく願いいたします。

(手向事務局長)

ありがとうございます。

それでは、ただいまの報告案件につきまして何かご意見、ご発言ございますでしょうか。

(吉村副本部長)

大阪はこれまでAPECと、それから財務大臣会議、これが開催された実績がありますが、こういったG20のようなものが開催されたという実績はないですから、これが大阪で開催されるとなると大きな大阪の都市格の向上にもなると思いますので、大きな転換期かなと思います。

それから、G20を開催すると、大阪の冠を付した宣言、サミット首脳宣言、大阪サミット首脳宣言ということになると思うんですけど、そういったものが採択されることになりますから、大きな国際化に向けても第一歩になると思いますから、ぜひこれは府と市、経済界協力して実現してほしいなと思います。

(手向事務局長)

ありがとうございます。

本部長は。

(松井本部長)

いやもう何もありません。これでしっかり頑張ろう。あとは愛知をやっつけな。

(吉村副本部長)

これは府市協力してやっていってくださいね。

(手向事務局長)

では、この件はよろしいでしょうか。では、一応本日の確認事項といたしまして、この誘致につきましてはインテックス大阪を会場とすること、府・市・経済界が一体となって

オール大阪で取組み、誘致が決定すれば30年度中の早い時期に府・市・経済界で推進組織を設置する、また会場のキャンセル対応費用も含め、会議開催に必要な経費は基本的に国に負担を求めることとして、地元としては歓迎行事や広報費用等について、府・市・経済界で応分の負担を行う方向で今後調整をする。なお、府と市における費用及び人的負担の割合は1対1を基本とする。その他、地元負担となる府警本部の警備費や周辺整備等に関する費用は国に財政的支援を働きかけていく。これらを府市の基本的な考え方として決定するということが本日の会議の確認事項とさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(松井本部長)

了解です。

(手向事務局長)

ありがとうございます。

それでは、本日の会議はこれで終了させていただきます。

次回の会合は改めて日程のほうは調整させていただきます。

以上です。ありがとうございました。